

資料 編

期日前投票制度

選挙は、選挙期日（投票日）に投票所において投票することを原則としていますが、期日前投票制度は、選挙期日前であっても、選挙期日と同じ方法で投票を行うことができる（つまり、投票用紙を直接投票箱に入れることができる）仕組み。

平成15年6月に公職選挙法の一部を改正する法律が公布され、同年12月に施行した。

1 投票対象者

選挙期日に仕事や旅行、レジャー、冠婚葬祭等の用務があるなど一定の事由に該当すると見込まれる方が対象。投票の際には、宣誓書に列挙されている一定の事由の中から自分が該当するものを選択。

2 投票期間

選挙期日の公示日または告示日の翌日から選挙期日の前日までの間、いつでも投票できる。

3 期日前投票所

各区に1か所は、午前8時30分から午後8時まで開設することとなっており、本市の場合は各区役所に設置。

加えて、状況に応じて期間や場所を決めて増設できることとなっており、本市では出張所や商業施設等に設置。

4 投票の手続

期日前投票は、選挙期日の投票所における投票と同じく確定投票となるため、基本的な手続きは選挙期日の投票所における投票と同じ。

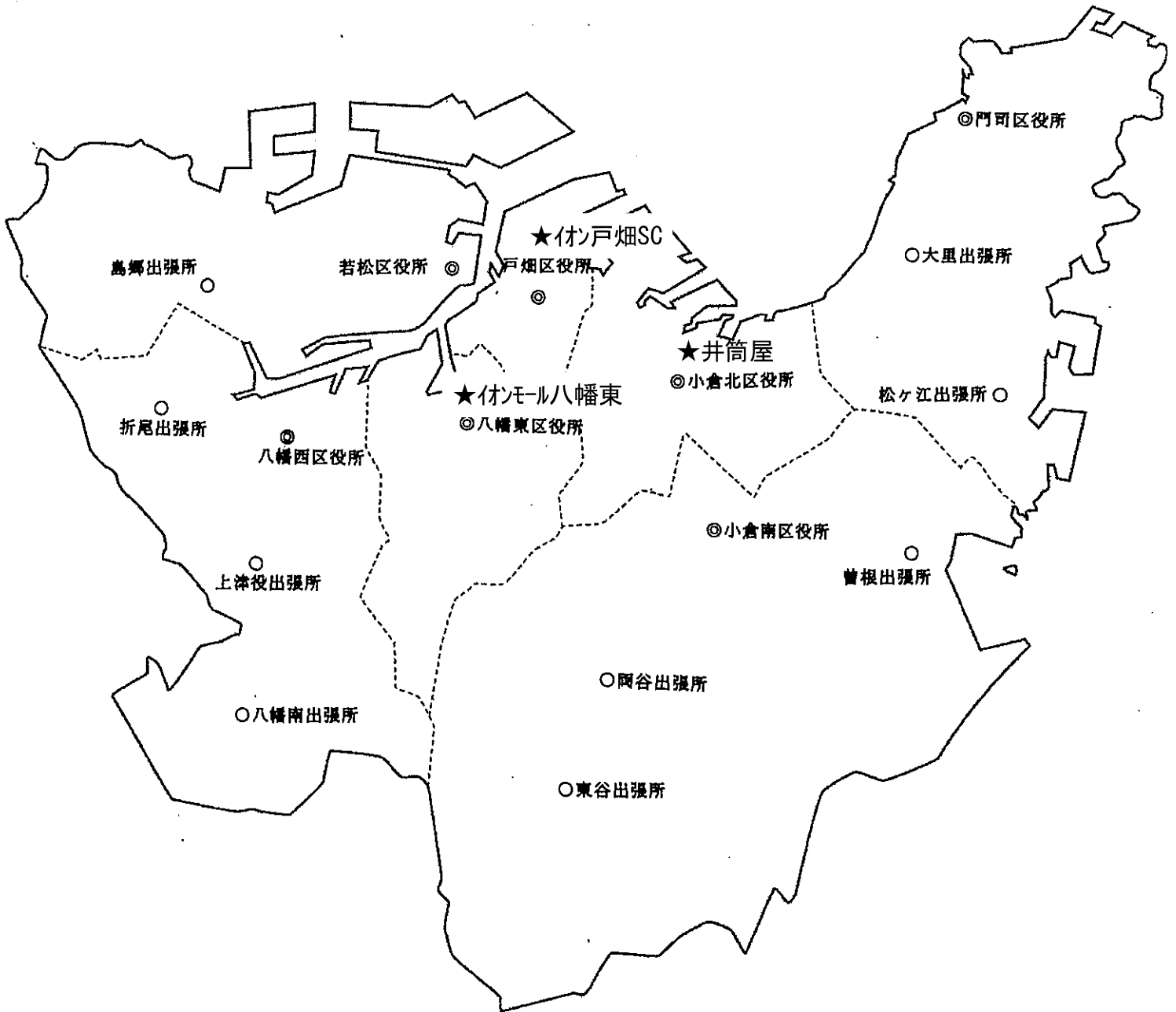
5 選挙権認定の時期

選挙権の有無は、期日前投票を行う日に認定され、これにより選挙期日前であっても投票用紙を直接投票箱に入れることが可能となる。

したがって、期日前投票を行った後に、他市区町村への移転、死亡等の事由が発生して選挙権を失ったとしても、有効な投票として取り扱われることとなる。

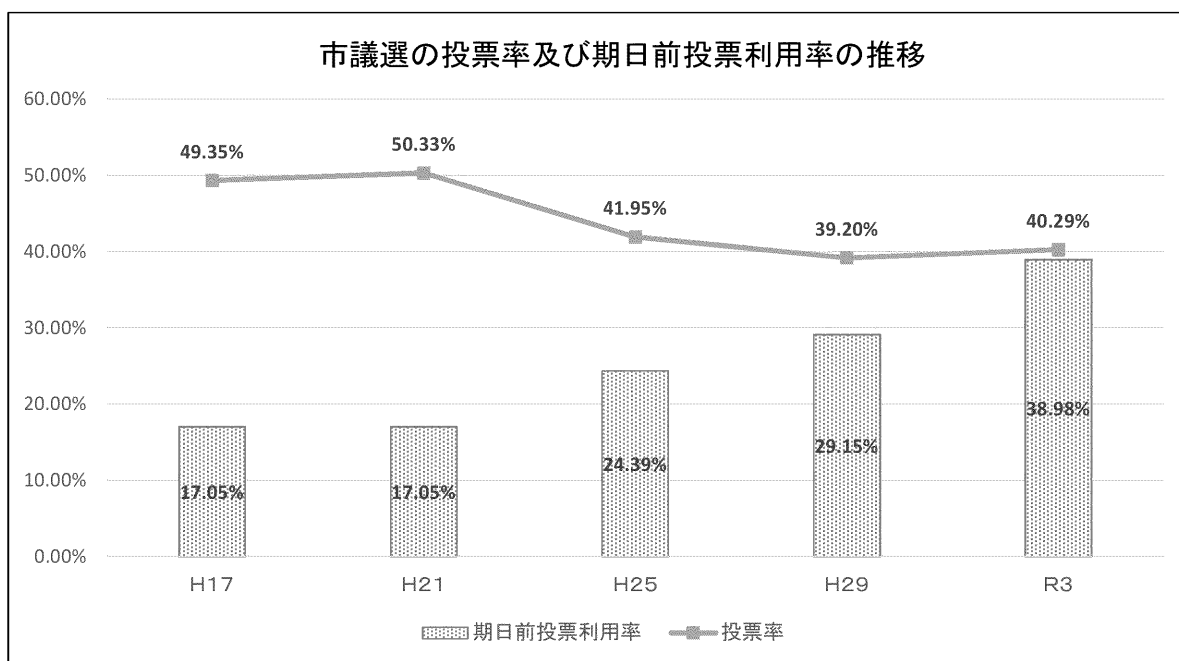
期日前投票所（区役所・出張所等）の配置

区役所（7）、出張所（9）及び商業施設（3）の計19箇所に設置

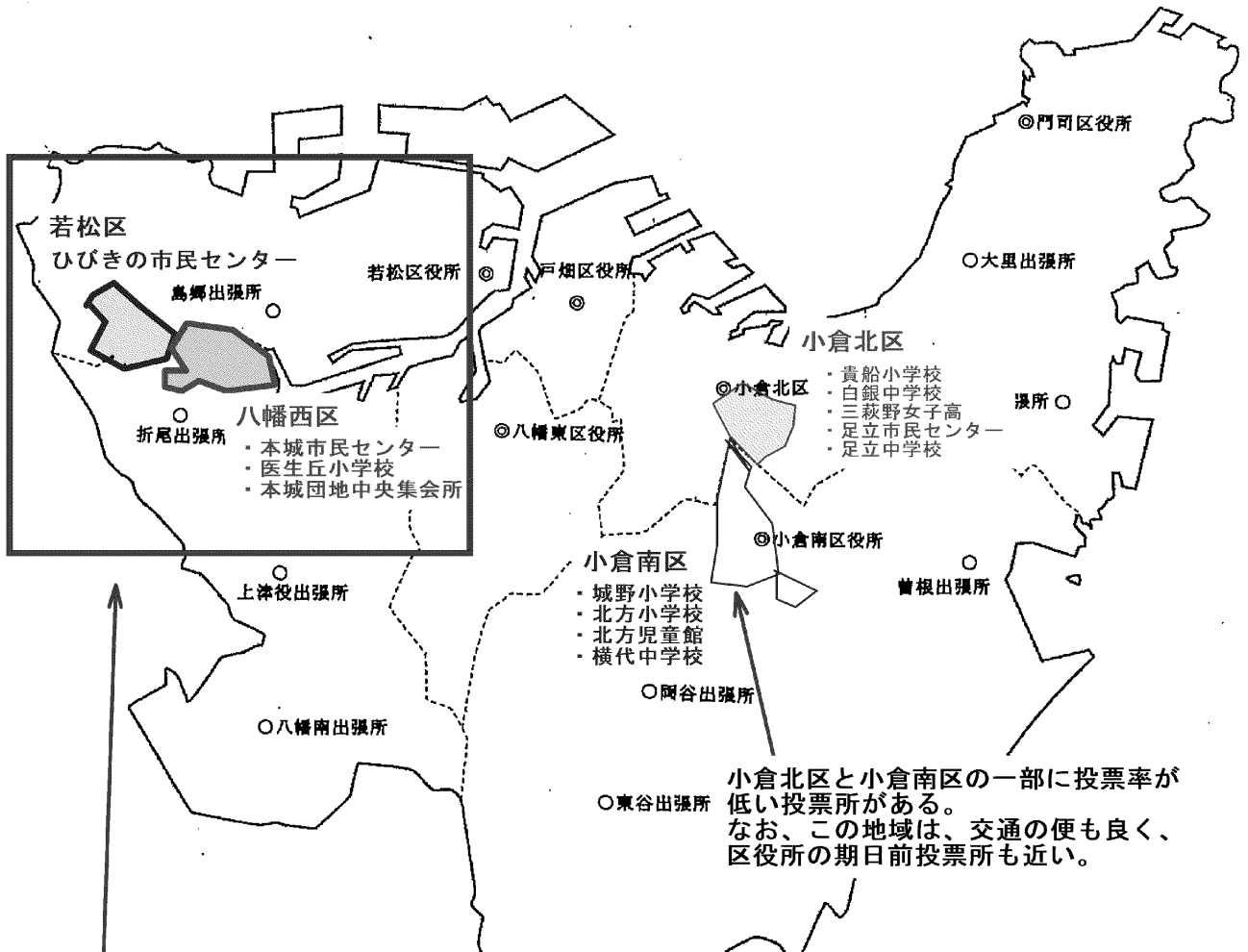


R3. 1. 31 北九州市議会議員一般選挙における期日前投票利用率の推移

選挙	当日有権者数 ①	投票者数②	期日前投票数③	投票率 ②/①	期日前投票率 ③/①	期日前投票 利用率 ③/②
平成17年市議	734,258	362,389	61,797	49.35%	8.42%	17.05%
平成21年市議	801,276	403,290	68,748	50.33%	8.58%	17.05%
平成25年市議	796,516	334,167	81,516	41.95%	10.23%	24.39%
平成29年市議	802,380	314,517	91,690	39.20%	11.43%	29.15%
令和3年市議	787,960	317,472	123,766	40.29%	15.71%	38.98%



投票率の特に低かった（35%未満）投票区



- ・ 若松区西部（ひびきの市民センター投票所）の有権者数は、市内で最多の約1,200人増加している一方、若松区内では、一番投票率が低い。
- ・ 八幡西区北部（本城市民センター投票所）の有権者は、約9,000人と市内で最多の有権者数だが、投票率は市内で一番低い。また、近隣の投票所においても 八幡西区内で、二番目、三番目に低い。

期日前投票所設置にかかる要件

1 設置場所の要件

- ①人が集まりやすい、人の流れの結節点など有権者の利便性に優れていること
- ②設置に適したスペースが安定的に確保できること
- ③外部からの騒音等、投票に影響がないこと
- ④外から安易に見られることがなく、個人のプライバシーが確保できること

2 経費の要件

商業施設（4日間、1投票所あたり）

イニシャルコスト		ランニングコスト	
投票所設営費用	1,400,000円	管理者・立会人等人件費	230,000円
投票所使用料	132,000円	派遣人材委託費	1,050,000円
選挙機材関係費用	158,000円	通信費	200,000円
		電波障害対策費用	330,000円
計	1,690,000円	計	1,810,000円

1投票所あたり約350万円

※1日の投票者数

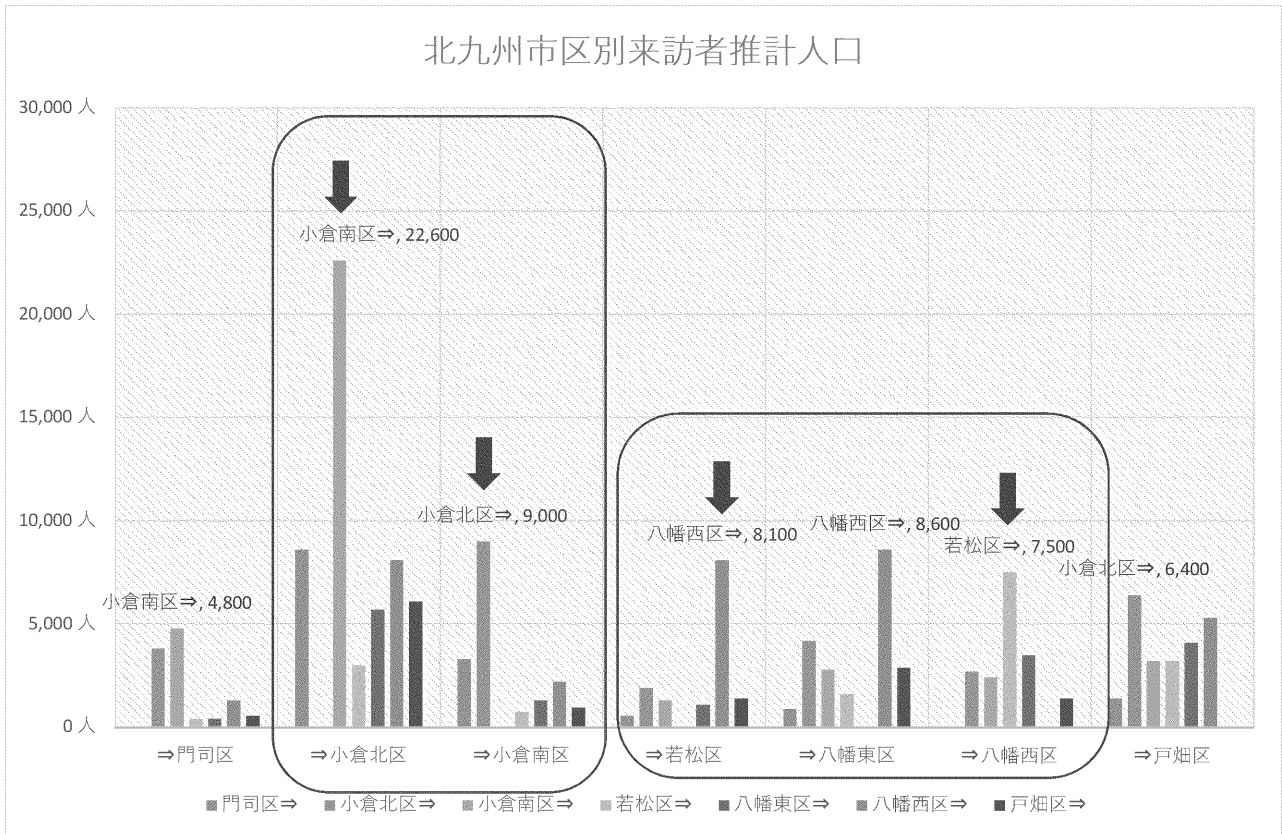
施設	投票者数/日
井筒屋小倉店	1,249人
イオンモール八幡東	930人
イオン戸畑ショッピングセンター	873人

○商業施設については、地域貢献として光熱水費実費相当程度の経費での提供のほか、投票者の誘導案内などの協力をいただいている。

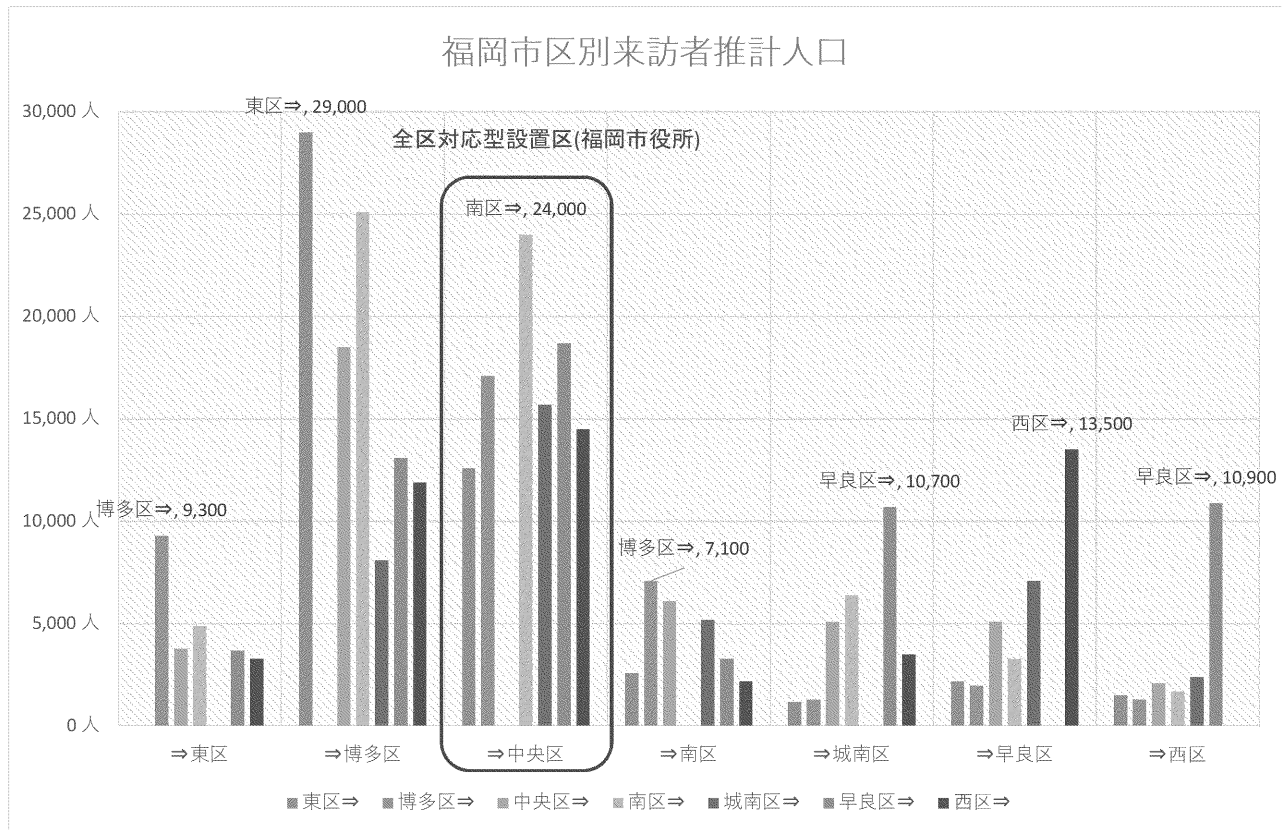
○市議選など任期満了による選挙はあらかじめ対応可能であるが、衆議院解散など不定期の選挙では、催事などの関係上、対応が難しい場合がある。

○なお、商業施設は、選挙への施設提供により本来得られる利益を損失している。

北九州市の行政区間の人口移動状況(R2.10)



【参考】



※ 移動データは、ヤフー株式会社の提供するビッグ・データ分析ソフト「DS.insight」による。

他都市での移動型期日前投票について

■他都市の主な実施例

導入経緯（事由）	都市名	箇所数	備考
投票所の統廃合	島根県浜田市	11	投票所78箇所→70箇所
	佐賀市	4	投票所12箇所→4箇所
	静岡県伊豆の国市	2	投票所27箇所→24箇所
	飯塚市	3	同市の颯田地区の 投票所6箇所→3箇所 ※福岡県内初
期日前投票所の新設	神奈川県箱根町	3	期日前投票所が1箇所しかなかったため、町民の要望により利便性を図ったもの
山間部等の孤立した地域への対応	静岡県熱海市	2	山間部や高台にある場所に導入した。
社会実証実験	静岡市清水区	6	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、投票所の密を防ぐため、総務省の要請により、その効果等の実証を兼ね実施。 ※R3.3の市議選からは実施していない。

政令指定都市における期日前投票所混雑状況に関する周知について

都 市	選 挙	執行日	HP等で過去の混雑状況掲載	リアルタイムでの混雑状況周知	備考
北九州市	市議選 知事選	R3. 1. 31 R3. 4. 11	○	△	当該選挙の期日前投票者数を投票所別時間帯別に集計しHPに掲載、適宜更新を行った。 ※政令指定都市では本市のみ。 ※システム上、2～3時間のタイムラグが生じる。
札幌市	衆議補選	R3. 4. 25	○	×	
さいたま市	市長選	R3. 5. 23	○	×	HPに掲載したほか、入場券（封書）に過去の混雑状況をグラフ化したチラシを同封し周知。
千葉市	知事選 市長選	R3. 3. 21	○	×	
静岡市	市議選	R3. 3. 28	×	○	昨年8月に導入した、全区役所のリアルタイムの窓口混雑状況を知らせる「混雑ランプ」を導入し、それを期日前投票にも利用した。 混雑状況が緩和されたかどうかは、現在精査中。
名古屋市	市長選	R3. 4. 25	○	×	名古屋市市民課で行っている、クラウドを活用して混雑したことを周知するシステムの導入を検討。 衆院選では、全区は難しいが、少なくとも1区の導入を目指す。
大阪市	住民投票	R2. 11. 7	○	×	
岡山市	知事選	R2. 10. 25	○	×	
広島市	参議再選	R3. 4. 25	○	×	
福岡市	知事選	R3. 4. 11	○	×	

投票所への移動に利用できる福祉サービス

投票所への移動に利用できる福祉サービスの利用の案内

問合せに対しては下記の福祉サービスを紹介、また市ホームページに掲載

※公平性、公正性の観点から、選挙管理委員会から提供する送迎サービスは困難

※福祉送迎サービス

サービス	内 容
福祉有償運送	社会福祉協議会の「シルバーひまわりサービス」やNPO法人等が、心身の状態により一人では移動及び公共交通機関の利用が難しい方を対象に行う非営利の送迎サービス
訪問介護サービス（身体介護）	ホームヘルパーが目的地（投票所等）に行くための外出介助。移動には、バス等の交通機関を利用。
訪問介護サービス（通院等のための乗車または降車の介助）	ヘルパー自ら運転する車両で目的地（投票所等）へ移動する際の乗車または降車の介助（必要に応じて投票所での介助）
移動支援事業	社会生活上、必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出の際にガイドヘルパーが移動を支援
重度障害者タクシー乗車運賃助成事業	在宅の重度障害のある人が外出等の手段としてタクシーを利用する場合、乗車運賃の一部を助成

高齢者等が利用できる投票制度について

1. 自宅等での不在者投票

(1) 郵便投票の概要

身体障害者手帳の一定の等級を所持している方や介護保険制度で要介護5の方が該当し、投票所に足を運ぶことなく郵便等を使ったやり取りで、自宅で投票ができる制度。

(2) 郵便投票 対象者

ア. 身体障害者

障 害	1 級	2 級	3 級
両下肢、体幹、移動機能	○	○	—
心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう 直腸、小腸	○	—	○
免疫、肝臓	○	○	○

イ. 介護保険法の要介護者

要介護状態区分・・・要介護5

(3) 本市の取組み

従来の市政だよりやホームページ等への掲載に加え、今回の市議選では、各区保健福祉課の窓口での周知を行うとともに、障害者団体やケアマネジャーを介して、対象者へ周知。

※ 郵便投票制度の該当要件緩和の要望

介護保険制度の該当要件である「要介護5」のみの要件から「要介護3」以上へ緩和することについて、政令市連合会を通じて、総務省に対し要望書を提出中。

2. 施設等での不在者投票制度

県選挙管理委員会から不在投票施設の指定を受けた施設等において、入所者が投票所に足を運ぶことなくその施設内で、不在者投票ができる制度。

※ 指定されていない施設では投票することはできない。

(1) 不在者投票指定施設となる要件

概ね収容定員50人以上の施設であること

(2) 本市の取組み

指定要件を満たしているが、指定申請を行っていない施設に対して、県選挙管理委員会へ申請を行うよう依頼。

※ 不在者投票指定施設への認可基準の引き下げの要望

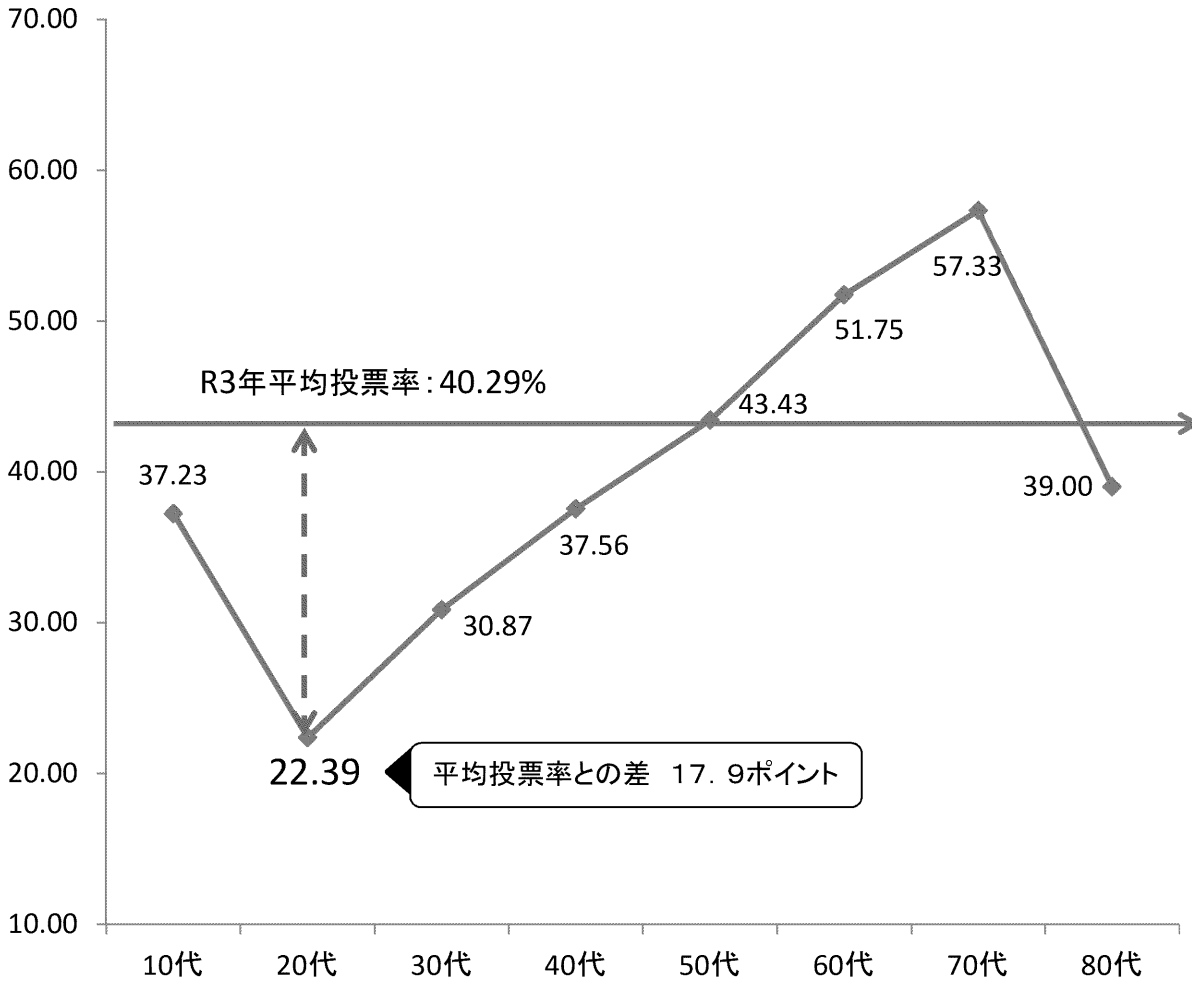
不在者投票施設への指定の要件である「概ね50床以上」から、50床以下の施設でも指定可能とするよう県選挙管理委員会へ要望

令和3年1月31日執行 北九州市議会議員一般選挙

【抽出調査】

単位：%

年齢別投票率



単位：%	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	平均
R3年市議選投票率	37.23	22.39	30.87	37.56	43.43	51.75	57.33	39.00	40.29
平均との差	▲ 3.06	▲ 17.90	▲ 9.42	▲ 2.73	3.14	11.46	17.04	▲ 1.29	—